

東

平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年11月7日

上場取引所

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL http://www.tanakashoji.co.jp/

(役職名)代表取締役社長 (氏名)鳥谷部 毅

問合せ先責任者(役職名)常務取締役管理本部長兼経理部長兼 (氏名)春日 国敏 TEL 03-3765-5211 経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

代表者

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,637	9.3	477	35.6	475	37.2	311	66.7
26年3月期第2四半期	11,563	7.3	352	33.1	346	35.1	186	95.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 346百万円 (80.6%) 26年3月期第2四半期 191百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.38	_
26年3月期第2四半期	21.22	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,676	8,955	43.3
26年3月期	22,687	8,602	37.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,955百万円 26年3月期 8,602百万円

2. 配当の状況

-: HO ** P 1/// 0						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
26年3月期	_	10.00	_	10.00	20.00	
27年3月期	_	10.00				
27年3月期(予想)			_	_	_	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上i	吉	営業和	引益	経常和	川益	当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,650	14.6	1,584	63.4	1,570	63.7	785	49.3	89.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 、除外 —社 (社名)

: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

:有 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,832,000 株	26年3月期	8,832,000 株
27年3月期2Q	23,746 株	26年3月期	23,746 株
27年3月期2Q	8,808,254 株	26年3月期2Q	8,808,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりますが、この四半期 決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	. 当四	U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	. サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	. 四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げによる影響により、個人消費や住宅 投資等の国内需要に一部弱い動きが見られました。しかしながら、徐々に政府による経済政策の推進や、海外経済 の持ち直し等に端を発した景況感を背景に企業収益の改善、雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしま した。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、消費税の影響により一時は厳しく推移したものの景気回復の期待感や、先行きの好材料から設備投資需要に安定感は出てまいりました。しかしながら、未だ引き合い段階が多く見られるものの、実際に需要は微増にとどまり、さらに現場人件費及び資源価格の高騰等により、需要獲得の競争が激しく利益の確保においては依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、業界では広域の営業ネットワーク網を駆使した的確な情報収集等により、厳しい需要獲得競争に参入してまいりました。また、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の㈱木村電気工業におきましては、徹底した社内体制の改革、商品開発による環境関連需要の取り込みにより、業績及び収益向上に努めた結果、近年続いた低迷から抜け出し、当期においては、収益が回復基調で推移する事ができております。

この結果、売上高は12,637,955千円(前年同四半期比109.3%)となりました。利益面におきましては、営業利益477,848千円(前年同四半期比135.6%)、経常利益475,364千円(前年同四半期比137.2%)、四半期純利益311,640千円(前年同四半期比166.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,011,206千円減少し、20,676,329千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,909,800千円減少し、9,704,604千円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ101,406千円減少し、10,971,725千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ 2,231,052千円減少し、10,605,681千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ132,852千円減少し、1,115,621千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ352,698千円増加し、8,955,026千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,585千円増加し、974,281千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等により1,267,760千円(前年同期に得られた資金は705,826千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、本社社屋建替えに伴う支出等により414,203千円(前年同期に使用した資金は209,641千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により851,971千円(前年同期に使用した 資金は276,744千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,103千円減少し、利益剰余金が94,675 千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	ル 体 o 田 ル 把 末分 o 引 把 問
	(平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972, 696	974, 281
受取手形及び売掛金	8, 875, 879	7, 133, 578
商品及び製品	1, 506, 561	1, 365, 285
仕掛品	3, 608	3, 409
原材料及び貯蔵品	37, 656	50, 305
繰延税金資産	127, 936	104, 845
その他	127, 213	102, 589
貸倒引当金	△37, 147	△29, 690
流動資産合計	11, 614, 404	9, 704, 604
固定資産 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 066, 814	2, 991, 391
土地	6, 969, 348	6, 969, 348
その他(純額)	179, 238	193, 141
有形固定資産合計	10, 215, 400	10, 153, 882
無形固定資産		
借地権	183, 254	183, 254
その他	13, 490	13, 476
無形固定資産合計	196, 745	196, 731
投資その他の資産		
繰延税金資産	441, 978	402, 823
その他	406, 242	401, 913
貸倒引当金	△187, 235	△183, 625
投資その他の資産合計	660, 985	621, 111
固定資産合計	11, 073, 131	10, 971, 725
資産合計 <u>—</u>	22, 687, 535	20, 676, 329

(十匹・111)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 447, 803	3, 422, 373
短期借入金	7, 200, 000	6, 450, 000
未払法人税等	343, 425	188, 227
賞与引当金	165, 259	148, 369
その他	680, 244	396, 711
流動負債合計	12, 836, 733	10, 605, 681
固定負債		
退職給付に係る負債	1, 190, 771	1, 051, 326
役員退職慰労引当金	22, 900	28, 996
その他	34, 802	35, 298
固定負債合計	1, 248, 474	1, 115, 621
負債合計	14, 085, 207	11, 721, 302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 073, 200	1, 073, 200
資本剰余金	951, 153	951, 153
利益剰余金	6, 653, 786	6, 972, 020
自己株式	△13,677	△13, 677
株主資本合計	8, 664, 462	8, 982, 696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30, 140	30, 475
退職給付に係る調整累計額	△92, 275	△58, 144
その他の包括利益累計額合計	△62, 134	△27, 669
純資産合計	8, 602, 327	8, 955, 026
負債純資産合計	22, 687, 535	20, 676, 329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(単位・1円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	11, 563, 497	12, 637, 955
売上原価	9, 633, 696	10, 525, 235
売上総利益	1, 929, 801	2, 112, 720
販売費及び一般管理費	1, 577, 502	1, 634, 871
営業利益	352, 298	477, 848
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	654	4, 685
その他	5, 852	6, 129
営業外収益合計	6, 528	10, 836
営業外費用		
支払利息	12, 357	13, 321
その他	25	_
営業外費用合計	12, 382	13, 321
経常利益	346, 445	475, 364
特別利益		
固定資産売却益	1,768	8, 038
特別利益合計	1, 768	8, 038
特別損失		
固定資産売却損	58	18
災害による損失	2, 130	
特別損失合計	2, 188	18
税金等調整前四半期純利益	346, 025	483, 384
法人税、住民税及び事業税	163, 810	181, 010
法人税等調整額	△4, 677	△9, 266
法人税等合計	159, 132	171, 743
少数株主損益調整前四半期純利益	186, 892	311, 640
四半期純利益	186, 892	311, 640

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186, 892	311, 640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 737	334
退職給付に係る調整額	<u> </u>	34, 131
その他の包括利益合計	4, 737	34, 465
四半期包括利益	191, 630	346, 105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191, 630	346, 105
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

		(事位・1円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346, 025	483, 384
減価償却費	110, 507	123, 473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 7,542$	△11, 066
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,953$	△16, 890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45, 784	· —
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	60, 690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3, 249	6, 096
受取利息及び受取配当金	△676	$\triangle 4,706$
支払利息	12, 357	13, 321
固定資産除売却損益(△は益)	△1, 199	△7, 789
売上債権の増減額(△は増加)	1, 236, 409	1, 746, 088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121, 633	128, 826
差入保証金の増減額(△は増加)		△650
その他の資産の増減額 (△は増加)	△779	△4, 680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774, 920	△996, 244
その他の負債の増減額(△は減少)	$\triangle 45, 185$	△7, 937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	$\triangle 36,055$	91, 496
小計	1,006,654	1, 603, 410
利息及び配当金の受取額	676	4, 706
利息の支払額	$\triangle 12,494$	△13, 337
本社移転費用の支払額	△50, 925	
法人税等の支払額	△238, 084	△327, 018
営業活動によるキャッシュ・フロー	705, 826	1, 267, 760
投資活動によるキャッシュ・フロー		2, 201, 100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△212, 300	△423, 449
有形及び無形固定資産の売却による収入	2, 226	8, 610
貸付けによる支出	△200	△137
貸付金の回収による収入	253	488
その他の支出	△976	△736
その他の収入	1, 355	1, 021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209, 641	△414, 203
財務活動によるキャッシュ・フロー		Z111, 200
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	△750, 000
リース債務の返済による支出	△110, 600 △18, 563	\triangle 12, 423
自己株式の取得による支出	△16	△12, 120
配当金の支払額	△88, 164	△89, 548
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 276,744$	△851, 971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219, 440	
現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 現金及び現金同等物の期首残高	756, 319	1, 585 972, 696
現金及び現金同等物の四半期末残高	975, 759	974, 281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

前第2四半期連結累計期間において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました510千円は、販売費及び一般管理費に組替えております。